

山と水ネットみやぎ

土地改良広報

特集 東日本大震災からの復旧復興のあゆみ

写真：平成24年度みやぎの中山間地写真コンクール
佳作「春うらら」 撮影地：丸森町

トピックス

- P.2 特集 東日本大震災からの復旧復興のあゆみ
P.4 第54回通常総会並びに平成24年度土地改良功労者表彰式を開催
P.8 平成25年度本会予算が決定
P.9 平成24年度第4回理事会を開催
P.10 全国水と土ネット第55回通常総会が開催
P.11 第54回全国水と土ネット表彰式が開催
P.12 「農業農村整備の集い」が開催
P.14 要請活動を実施(農林水産大臣・副大臣及び農林水産省へ御礼)
P.15 要請活動を実施(村井県知事並びに中村県議会議長へ御礼)
P.16 逢隈西部地区完工式(亘理土地改良区)
P.17 松島東部地区完工式(鶴田川沿岸土地改良区)
P.18 角田地区土地改良区合併予備契約調印式が開催
P.19 宮城県農業用木水源地域保全対策推進協議会平成24年度総会
P.20 平成24年度みやぎの中山間地写真コンクール審査結果発表

P.22 みやぎの農業農村震災復興シンポジウムが開催

P.23 平成24年度東北農政局所管農業農村整備事業等
優良工事等表彰式が開催

P.23 I S O定期審査

P.24 NNスノーバスターズ(七ヶ宿町)に参加

土地改良区めぐり ~シリーズ11~

P.26 西向土地改良区(栗原市)

事業(制度)紹介

P.28 水と土情報システム

農地・水保全管理支払交付金

P.30 松掛木沼地域資源保全隊(丸森町)

おしらせ

P.31 連合会日誌・今後の行事予定

P.32 人事異動(東北農政局、宮城県、水と土ネットみやぎ)

【特集】 東日本大震災からの復旧復興のあゆみ









2011. 3 ~ 2013. 4



今回の特集は、「東日本大震災からの復旧復興のあゆみ」と題して、地震発生から今日までの復旧復興に関する本会関連の記録を年表形式で掲載しました。

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」から早いもので、2年の歳月が過ぎました。この間、国、県のご高配により、農地の除塩対策や用排水機場、用排水路等の農業用施設の復旧・復興に迅速な対応をいただき、水土里ネット関係者はもとより関係農家は、今後の地域農業復興の推進につながるものと心から感謝いたしております。引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

本会では、今後も震災の記憶を風化させないよう、東日本大震災関連の特集を掲載して参ります。

平成23年	3	11	14時46分東北地方太平洋沖地震発生 最大震度7(宮城県栗原市) マグニチュード9.0	
		12	宮城県及び市町村・土地改良区と連携し、農地・農業用施設の被害状況調査開始	
		18	第34回全国土地改良大会宮城大会中止を発表	
		28	津波被害を含む農地・農業用施設等の被害額を公表(宮城県)	
	4	2	農林水産大臣【要請活動】	
		9	宮城県選出国會議員【要請活動】	
		10	農林水産省農村振興局長【要請活動】	
		16	農林水産省農村振興局次長【要請活動】	
		21	宮城県選出国會議員【要請活動】	
		26	宮城県選出国會議員・農林水産省政務三役・民主党【要請活動】	
	5	12	宮城県選出国會議員・農林水産省政務三役・民主党・公明党 自由民主党・日本共産党【要請活動】	
		12	東日本大震災に係る災害査定開始(第1次査定)【災害査定】	
		25	全国水土里ネット野中会長が激励訪問【本会情報】	
	6	13	宮城県選出国會議員・東北農政局・宮城県【要請活動】	
	7	5	民主党農林水産部門会議【要請活動】	
		27	宮城県選出国會議員・内閣府政務三役・農林水産省政務三役 大臣官房・農村振興局・民主党【要請活動】	
	8	6~8	仙台七夕まつりにて復興復旧パネル展示 (東北農政局・宮城県・水土里ネットみやぎの3者で開催) 内閣府副大臣(宮城県現地対策本部長)【要請活動】	
		10	水土里ネットみやぎ新会長就任(大崎市長・伊藤康志)【本会情報】	
		18	第11次査定から除塩事業の災害査定開始【災害査定】	
	9	1	東北農政局・宮城県【要請活動】	
	22	宮城県選出国會議員・内閣府政務官(復興担当) 農林水産省政務三役・農村振興局・民主党【要請活動】		
10	19	宮城県震災復興計画公表~宮城・東北・日本に絆・再生からさらなる発展へ~		
	20	3. 11東日本大震災復興支援 水土里の集い ~第34回全国土地改良大会inみやぎ~開催		
12	1	土地改良広報第596号発行【東日本大震災後、初の発行】		
	2	財務大臣・宮城県選出国會議員・農林水産省政務三役・民主党【要請活動】		
	7	水土里ネットみやぎ東部支部が宮城県庁に向き東日本大震災で被災を受けた土地改良区への支援要請と今年度春先に除塩を行った石巻市蛇田地区の水田で収穫された「ひとめぼれ」の新米「復興米」を村井宮城県知事に贈呈		
	8	農林水産大臣・宮城県選出国會議員・農林水産省政務三役、 財務省幹部・民主党【要請活動】		

平成
24
年

- 1 1 東北農政局仙台東土地改良建設事業所開設
- 1 1 土地改良広報第597号発行
- 31 東日本大震災に係る災害査定終了（28次査定）【災害査定】
- 2 2 みやぎ農業農村震災復興シンポジウム開催
- 3 11 東日本大震災から1年。スローガンを「復興元年」とする
- 28 宮城県知事への御礼【要請活動】
- 4 1 水土里ネットみやぎ新専務理事就任（高橋清隆）
- 1 土地改良広報第598号発行
- 【特集記事：3. 11東日本大震災から1年を迎えて（復興元年）】
- 1 仙台東ほ場整備推進室を設立【本会情報】
- 5 仙台東地区ほ場整備事業推進協議会設立
- 23 石巻市稲井土地改良区開所式【震災復興】
- 5 2 亘理土地改良区平成24年度通水開始式を開催（約2年越しの通水）【震災復興】
- 8 亘理・名取土地改良区管内にて田植え始まる【営農再開】
- 11 東松島市五味倉地区において、「豊作・復興祈願祭」を開催【営農再開】
- 7 2 気仙沼・南三陸農地災害復旧・復興事業推進室を設立【本会情報】
- 8 1 土地改良広報第599号発行
- 【特集記事：東日本大震災からの営農再開状況及び震災復興計画を掲載】
- 6~8 仙台七夕まつりにて復興復旧パネル展示
- （東北農政局・宮城県・水土里ネットみやぎの3者で開催）
- 9 27 名取土地改良区管内にて除塩田の稲刈り始まる【営農再開】
- 10 8 亘理土地改良区管内にて除塩田の稲刈り始まる【営農再開】
- 11 21~23 第35回全国土地改良大会沖縄大会において、伊藤会長並びに亘理土地改良区三品理事長が被災地域からの復旧復興状況について報告
- 27 平成24年産復興米試食会を開催



平成
25
年

- 1 1 土地改良広報第600号発行
- 【特集記事：実りの秋・コメ収穫の喜び「大震災からの営農再開状況」を掲載】
- 17 農業農村整備の集いにて河南矢本土地改良区より震災復旧復興状況について発表
- 復興大臣、副大臣・防衛大臣・宮城県選出国會議員【要請活動】
- 2 5 みやぎ農業農村震災復興シンポジウム開催
- 15 農林水産大臣、副大臣・農林水産省・宮城県選出国會議員【要請活動】
- 3 11 東日本大震災から2年。スローガンを「再生の種を蒔く／復興の種を蒔く」とする
- 12 宮城県知事、副知事・宮城県議会議長、副議長【要請活動】
- 4 1 土地改良広報第601号発行
- 【特集記事：東日本大震災からの復旧復興のあゆみを掲載】



第54回通常総会並びに 平成24年度土地改良功労者表彰式を開催

本会では、去る3月25日（月）、午前10時30分より宮城県土地改良会館5階大会議室において、第54回通常総会を開催した。

当日の総会には、東北農政局長代理として本間農村計画部長、宮城県知事代理として若生副知事、中村県議会議長、西村昭宏衆議院議員をはじめとした衆参両院議員を来賓に迎え、会員多数が出席する中、主催者を代表して伊藤会長から挨拶があった。

次に、ご来賓を代表して本間東北農政局農村計画部長、若生宮城県副知事、中村県議会議長、西村衆議院議員からご祝辞を頂戴し、来賓紹介並びに祝電披露がなされた。

引き続き、土地改良功労者の表彰式が行われ、役員功労者として加美郡色麻町色麻土地改良区の早坂理事長ほか14名並びに職員功労者として石巻市北方土地改良区の三浦総務課長補佐兼会計主任に対し、伊藤会長より表彰状と記念品が授与された。

その後議事に入り、議事では仙台東土地改良区の佐藤稔理事長が議長に選出され、第1号議案から第12号議案までの12案件が上程され、慎重審議の結果、全議案とも原案承認された。

最後に、決議案（別掲）が高橋専務理事より朗読上程され、満場の拍手により採択決定した後、千葉副会長が閉会挨拶を述べ、総会の一切を終了した。

本総会の提出議案は、次のとおり。

- 第1号議案 平成23年度事業報告の承認について
- 第2号議案 平成23年度一般会計収入支出決算の承認について
- 第3号議案 平成23年度財産目録の承認について
- 第4号議案 平成24年度一般会計収支補正予算の理事会専決処分に係る報告承認について
- 第5号議案 平成24年度一般会計収支補正予算の承認について
- 第6号議案 平成24年度役員報酬の変更について
- 第7号議案 平成25年度事業計画について
- 第8号議案 平成25年度一般会計収支予算について
- 第9号議案 平成25年度役員報酬について
- 第10号議案 平成25年度経費の賦課徴収方法について
- 第11号議案 平成25年度一時借入について
- 第12号議案 平成25年度余裕金の預け入れ先金融機関について



第54回通常総会



伊藤会長挨拶

決 議

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は地震・津波・原子力発電事故により、これまで経験のない被害をもたらし、本県においても農業関連で5,400億円を超えるなど甚大な被害を被った。本会としても被災直後から関係機関と連携を図りながら農地・農業用施設の早期復旧・復興に向けて全力で取り組んできたところである。

被災地域において復興に向けた動きが徐々に現れている中、平成二十五年度は県の定める『みやぎの農業・農村復興計画』の復旧期最後の年となり、再生期及び発展期に向けてステップアップするための重要な年となっている。本会のこれまで蓄積された技術力と組織の総合力を最大限に発揮し被災地域の復旧・復興に全力で取り組んでいく所存である。

このような状況を踏まえ、東日本大震災からの早期復興はもとより、本県の農業・農村が今後とも我が国の主要な食料供給基地として安心・安全な農産物を安定的に供給できるよう基盤整備や農村振興に必要な施策について積極的に展開して行く必要がある。平成25年度においては平成24年度補正予算と併せ、以前の予算規模に復活しつつあるが、この流れを止めることなく平成26年度以降においてもこの復活が実感できるような規模となるよう引き続き要請を行なっていかねばならない。

我々水土里ネットは、国、県並びに市町村及び農業関係団体と連携を深めながら、先人たちの叡智と努力の積み重ねに習い、農業者や地域の理解と協力のもと東日本大震災からの復興と活力ある農村環境づくりと食料供給力の強化に積極的に貢献していく覚悟であり、下記事項の実現を図ることを総会の名において決議する。

記

1. 東日本大震災による農地及び農業用施設の復旧・復興と被災した土地改良区への継続的な支援をおこなうこと。
2. 攻めの農業を展開するため、食料自給率の向上に不可欠な農地の大区画化、水田の汎用化のための排水対策や農地の災害を未然に防止するきめ細かな整備を推進すること。
3. 農業水利施設の老朽化に対応した更新や施設の耐震化などの防災減災対策を早急に進めるとともに、施設の戦略的な保全管理及び計画的更新のために必要な予算措置を講ずること。
4. 農村協働力を活かした地域資源や農村環境の適切な保全と質的な向上を図るため「農地・水保全管理支払交付金」に対し、水土里ネットとして主体的に取り組んでいくこと。
5. 地域農業の担い手の一員として、役割と責務を果すべく水土里ネットの組織基盤の強化・充実に努めること。

平成25年3月25日

宮城県土地改良事業団体連合会
(水土里ネットみやぎ)
第54回通常総会

特 別 決 議

農業・農村は、国の大本であり、豊かな国土や自然環境も、農業・農村が健全であって初めて維持されるものである。このため先人達は、農業・農村の健全な発展のために、農地や農業用水路などの維持、向上に向け、献身的な努力を続けてきた。

本県をはじめ、東日本大震災の被災地域では、今も農業・農村の一刻も早い復旧・復興を強く望んでいる。国においては、震災復興と原発事故の収束が最優先であり、復旧・復興にあらゆる手立てを尽くすときであると認識している。

また、我が国の農業・農村においては、過疎化、高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積している。

このような中、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加を拙速な判断により表明することは、守るべき国益をどう守っていくのか明確な方針を示すことを行なわない限り避けるべきと考える。さらに、TPP交渉の行方如何によっては、日本の安全な食と健全な農業、美しい農村に甚大な影響を与えることが懸念されるところである。今こそ、農業農村整備事業の推進により、集落営農を含む担い手への農地集積の加速化、経営規模拡大を実現し、新たな地域農業を切り開いていく必要がある。

我々は、現下の農業農村整備を巡る以上のTPPに関する厳しい現状と課題を踏まえ、次の事項の実現を図り、一致団結して、農業農村整備を推進していくことを総会の名において決議する。

記

1. TPP交渉により、日本の食の安全・安心を担い、多面的機能を発揮している農業・農村とこれを支える農家の生産意欲に、悪影響を及ぼすようなことは、国として断固行わないこと。

平成25年 3月25日

宮城県土地改良事業団体連合会
(水土里ネットみやぎ)
第54回通常総会

第54回通常総会・表彰者名簿

1. 優良団体の部表彰

(該当団体なし)

2. 役員の部表彰 (15名)

【仙台支部】

永年勤続功労 (15年 8 ヶ月)	仙台市大倉川土地改良区	理事長	菅 菅	さわ 澤	のぶ 信	ひろ 弘
永年勤続功労 (15年 2 ヶ月)	仙台市大倉川土地改良区	前理事長	あ 安	だち 達	ゆう 雄	いち 一

【北部支部】

永年勤続功労 (15年11 ヶ月)	小山田川沿岸土地改良区	総括監事	おお 大	ば 場	じ 次	ろう 郎
永年勤続功労 (15年11 ヶ月)	小山田川沿岸土地改良区	理事	しら 白	とり 鳥	せい 誠	こう 幸
永年勤続功労 (15年11 ヶ月)	小山田川沿岸土地改良区	理事	たか 高	はし 橋	こう 幸	き 輝
永年勤続功労 (15年11 ヶ月)	小山田川沿岸土地改良区	理事	た 田	ざき 崎	とし 敏	お 雄
永年勤続功労 (16年)	加美郡色麻町色麻土地改良区	理事長	はや 早	さか 坂	しょう 勝	いち 一
永年勤続功労 (15年11 ヶ月)	美里東部土地改良区	元理事	すず 鈴	き 木	やす 弥	ひろ 弘

【東部支部】

永年勤続功労 (15年 9 ヶ月)	河南矢本土地改良区	理事長	さ 佐	とう 藤	かつ 勝	や 也
永年勤続功労 (15年 9 ヶ月)	河南矢本土地改良区	理事	うつ 内	み 海	いさお 功	
永年勤続功労 (16年 7 ヶ月)	北上川沿岸土地改良区	理事長	たか 高	はし 橋	り 利	いちろう 一郎
永年勤続功労 (15年 7 ヶ月)	北上川沿岸中田地区土地改良区	理事	えん 遠	どう 藤	たく 卓	ろう 郎
永年勤続功労 (15年 7 ヶ月)	北上川沿岸中田地区土地改良区	理事	た 田	むら 村	た 太	ちお 千雄
永年勤続功労 (15年 7 ヶ月)	北上川沿岸中田地区土地改良区	総括監事	伊	とう 藤	まさ 政	み 實
永年勤続功労 (15年 6 ヶ月)	階上大谷土地改良区	理事	は 芳	賀	げん 源	たろう 太郎

3. 職員の部表彰 (1名)

【東部支部】

永年勤続功労 (33年)	石巻市北方土地改良区	課長補佐兼会計主任	み 三	うら 浦	とし 敏	じ 治
--------------	------------	-----------	-----	------	------	-----

《※記載内容は平成25年 3 月31日》



表彰された皆様、大変おめでとうございます。

平成25年度本会予算が決定

総額19億7千万円（対前年比107.9%）

本会では去る3月25日（月）開催の第54回通常総会に、平成25年度の本会予算案を上程し、原案通り承認可決された。

予算総額は、平成24年度に比較して107.9%と若干の伸びにはなっているものの、受託収入のほとんどは東日本大震災に係る復興予算関連の業務が見込まれており、当初予算比較では105.9%の伸びとなっている。

予算の概要は次のとおり。

平成25年度収入支出予算総括表

収入の部

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	比較増△減	前年対比	付記
1. 一般管理収入	28,167	21,878	6,289	128.7%	
2. 補助指導事業収入	3,654	3,654	—	100.0	
3. 受託事業収入	900,040	850,040	50,000	105.9	
4. 維持管理適正化事業収入	482,188	538,675	△56,487	89.5	
5. 農道台帳管理事業収入	3,020	3,020	—	100.0	
6. 土地改良基金事業収入	20	30	△10	66.7	
7. 農家負担金軽減対策事業収入	260,027	291,675	△31,648	89.2	
8. 国営負担金償還対策事業収入	75,800	97,100	△21,300	78.1	
9. 基本財産運用収入	7,452	8,092	△640	92.1	
10. 特定資産運用収入	12,539	14,746	△2,207	85.0	
11. その他の収入	33	20	13	165.0	
12. 特定資産取崩収入	201,030	1,040	199,990	19329.8	
13. 固定資産売却収入	10	10	—	100.0	
14. 出資金等戻り収入	20	20	—	100.0	
当期収入合計（A）	1,974,000	1,830,000	144,000	107.9	
前期繰越収支差額	177,733	195,942	△18,209	90.7	
収入合計（B）	2,151,733	2,025,942	125,791	106.2	

支出の部

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	比較増△減	前年対比	付記
1. 一般管理支出	337,460	128,998	208,462	261.6%	
2. 補助指導事業支出	3,654	3,654	—	100.0	
3. 受託事業支出	709,824	634,300	75,524	111.9	
4. 維持管理適正化事業支出	482,189	538,675	△56,486	89.5	
5. 農道台帳管理事業支出	3,020	3,020	—	100.0	
6. 土地改良基金事業支出	80	80	—	100.0	
7. 農家負担金軽減対策事業支出	260,027	291,675	△31,648	89.2	
8. 国営負担金償還対策事業支出	75,800	97,100	△21,300	78.1	
9. その他の支出	31,080	99,620	△68,540	31.2	
10. 基本財産取得支出	7,452	8,092	△640	92.1	
11. 特定資産取得支出	13,384	14,756	△1,372	90.7	
12. 固定資産取得支出	10	10	—	100.0	
13. 出資金等支出	20	20	—	100.0	
14. 予備費	50,000	10,000	40,000	500.0	
当期支出合計（C）	1,974,000	1,830,000	144,000	107.9	
当期収支差額（A）－（C）	—	—	—	—	
次期繰越収支差額（B）－（C）	177,733	195,942	△18,209	90.7	

平成24年度第4回理事会を開催

本会では去る3月12日（火）、平成24年度第4回理事会を開催し、平成24年度一般会計収支補正予算並びに平成25年度予算案等についての審議を行った。

当日は伊藤会長はじめ理事12名並びに監事3名が出席し開催された。

はじめに伊藤会長から『東日本大震災の復旧・復興に関する膨大な業務に、役職員一丸となり対応していることに感謝する。本日は各種規程の一部改正と第54回通常総会提出議案等について提案しているので、よろしくご審議願いたい。』と挨拶後、定款第25条第3項の規定により伊藤会長が議長となり議事に入った。

議事は議案第1号から議案第7号までの7案件を上程し、事務局から詳細な内容説明等を行い、慎重な審議の結果、原案通り承認可決された。

議事終了後、高橋専務理事から①本会のあり方検討について、②土地改良会館の改修工事についての報告とその他等々事務報告があり、理事会の一切を終了した。

- 議案第1号 処務規程の一部改正について
- 議案第2号 職員就業規則の一部改正について
- 議案第3号 嘱託職員取扱規程の一部改正について
- 議案第4号 職員給与規程の一部改正について
- 議案第5号 役員報酬規程の一部改正について
- 議案第6号 第54回通常総会の提出議案について
- 議案第7号 第54回通常総会の日時及び場所の決定について

測定の新時代！

モバイル・マッピング・システム

MMS でコストダウンと作業効率を向上

土地改良事業の基盤地図データの作成から、農道台帳、用排水施設アセットマネジメント、田面高の調査など道路を走行するだけで必要な空間情報（3次元情報）を取得し、短工期で高精度なデータをお客様に提供します。



株式会社パスコ 〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡 2-2-11 問合せ：022-299-9522

PASCO
World's Leading Geospatial Group

全国水土里ネット第55回通常総会が開催

去る3月26日（火）、東京都千代田区「都市センターホテル」において全国土地改良事業団体連合会第55回通常総会が開催された。

当日は野中会長の挨拶で始まり、石川県土地改良事業団体連合会の西村会長が議長に選任され議事に入った。

総会は12案件が上程され、第1号議案から第11号議案までは原案どおり承認可決された。

また、第12号議案の役員の補欠選任については、車田次夫氏（福島県土地改良事業団体連合会会長）が監事に選任された。

引き続き決議が上程され事務局による朗読の後、原案どおり採決され総会の一切が終了した。

当日提出された議案及び採択された決議は次のとおり。



第55回通常総会



野中会長のあいさつ

- 第1号議案 平成23年度事業追加報告について
- 第2号議案 平成23年度収入支出決算について
- 第3号議案 平成24年度事業中間報告について
- 第4号議案 平成24年度収入支出補正予算について
- 第5号議案 平成24年度平準化利子補給積立金特別会計収入支出補正予算について
- 第6号議案 平成25年度事業計画について
- 第7号議案 平成25年度収入支出予算について
- 第8号議案 平成25年度平準化利子補給積立金特別会計収入支出予算について
- 第9号議案 平成25年度経費の賦課について
- 第10号議案 役員の報酬について
- 第11号議案 一時借入金について
- 第12号議案 役員の補欠選任について

—新たに選任された役員—

車田 次夫 氏

（福島県土地改良事業団体連合会会長）

第54回全国水土里ネット表彰式が開催

～土地改良功労者表彰で5団体、個人表彰で2名、21世紀創造運動大賞で1団体が受賞～

去る3月26日(火)、第54回全国土地改良功労者表彰式並びに農業農村整備優良地区コンクール表彰式、21世紀土地改良区創造運動大賞表彰の各表彰式が東京都千代田区平河町のシェーンパツハ砂防にて開催された。

本県からは、21世紀土地改良区創造運動表彰で仙台市大倉川土地改良区が大賞を受賞したのをはじめ、土地改良功労者表彰の団体表彰の部では、白石市土地改良区が金章を、金洗堰土地改良区並びに大和町吉田土地改良区が銀章を、遠田郡田尻町大貫土地改良区並びに津山土地改良区が銅章をそれぞれ受賞した。また、個人表彰では、金洗堰土地改良区の跡部理事長と大崎土地改良区の阿部事務局長が表彰された。



全国水土里ネット表彰式

－土地改良功労者表彰－

☆団体表彰の部☆

- 金章：白石市土地改良区
- 銀章：金洗堰土地改良区
大和町吉田土地改良区
- 銅章：遠田郡田尻町大貫土地改良区
津山土地改良区

☆個人表彰の部☆

- 跡部 昌洋氏
(金洗堰土地改良区理事長)
- 阿部 幸弘氏
(大崎土地改良区事務局長)

－21世紀土地改良区創造運動表彰－

大賞：仙台市大倉川土地改良区



受賞された皆様



受賞された皆様
大変おめでとうございます。

農業農村整備予算の確保を求める!!

～農業農村整備の集いが開催～

去る1月17日(木)東京都千代田区「砂防会館別館シェーンバッハ砂防」において、農業農村整備予算の確保を求める集いが開催された。

当日は、全国から700余名の水土里ネット関係者が出席し、来賓には林農林水産大臣をはじめ111名の国会議員を迎えた。

集いでは、主催者を代表し、野中広務全国水土里ネット会長が挨拶を行い、引き続き来賓を代表して、林農林水産大臣より祝辞を頂いた。本県からは、伊藤康志会長をはじめ総勢17名が出席した。情勢報告では農林水産省農村振興局より、農業農村整備事業の概要や予算の推移・今後の展開等について報告があった。

事例発表では震災復興関連として、河南矢本土地改良区勝又事業課長が復旧・復興状況についての発表を行い、また各県(北海道・鹿児島・青森)からの現状報告などを通して、農業・農村を下支えする農業農村整備の予算確保について、全国から集まった水土里ネット関係者と認識の共有を図った。



会場の様子



林農林水産大臣の祝辞



事例発表を行う河南矢本土地改良区勝又事業課長



ガンバロウ三唱!!

事例発表の後、農業農村整備予算の確保を求める要請文を読み上げ、ガンバロウ三唱で集いの一切を終了した。また引き続き、農林水産省・財務省・復興庁と各都道府県選出国會議員に対して予算の確保を求める要請活動を行った。

要 請 書

農業・農村は、国の大本であり、日本の豊かな国土や自然環境も、農業・農村が健全であって初めて維持されるものである。このため先人達は、農業・農村の健全な発展のために、農地や農業用水路などの維持、向上に向け、献身的な努力を続けてきた。

しかしながら、平成22年度における農業農村整備予算の大幅な削減によって、我が国の農業・農村は将来に大きな不安を抱えることとなった。

さらに、東日本大震災は、先人達の努力の結晶を破壊し、被災地域の農業・農村に大きな爪痕を残した。現地では、一刻も早い復旧、復興を強く望んでいる。農業水利施設の老朽化も進行しており、食料生産の増大、転作作物への転換に影響を及ぼし、

食料自給率の向上に支障を来すばかりでなく、農村地域における災害の増加をもたらすのではないかと危惧されるところである。

全国の農業・農村においては、過疎化、高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積している。また、環太平洋経済連携協定(T P P)交渉如何によっては、日本の食と農業、美しい農村に甚大な影響を与えることが懸念されるところである。今こそ、集落営農を含む担い手への農地集積の加速化、経営規模拡大の実現によって、新たな地域農業を切り開いていく必要がある。

更には、自然再生エネルギーへの国民の関心が高まり、農村の土地・水資源を活用した小水力発電等への期待が大きくなっている。

現下の農業農村整備を巡る厳しい現状と課題を踏まえ、下記事項の実現を強く要請する。

記

25年度当初予算において、大幅に削減された公共予算としての農業農村整備予算を復活させること。その上で、以下の政策を実現すること。

1. 国民の命を守り、我が国の食と農林漁業を再生するため、老朽化した農業水利施設の保全整備や耐震化の推進等の事前防災に万全の対策を講じること。
2. 東日本大震災を始めとする災害からの復旧・復興に向け、農業用施設、農地海岸保全施設等の復旧や農地の瓦礫除去、除塩、除染等の対策を加速的に進めること。
3. 食料自給率の向上と担い手への農地集積の加速化を実現し、攻めの農業を展開するため、水田の大区画化や汎用化、畑地かんがい施設の整備をはじめとした各種の対策を、国が責任をもって推進すること。
4. T P P交渉により、日本の食の安全・安心を担い、多面的機能を発揮している農業・農村とこれを支える農家の生産意欲に、悪影響を及ぼすようなことは断固行わないこと。
5. 農業水利施設を活用した小水力発電等の再生可能エネルギーの普及に向け、国の支援の充実を図ること。

平成25年 1月17日



要請活動：根本復興大臣・秋葉副大臣（復興庁）



要請活動：小野寺防衛大臣